

ドロップ・サイト・デイリー、8月21日：米国がキューバへの新たな制裁を発動；カリフォルニア州の補欠選挙で進歩派が勝利；コンゴのエボラ出血熱の感染拡大が「指数関数的に増加」

脇浜義明訳 *脚注は訳注

パレスチナ

*** ガザで15歳の少年がイスラエル兵に頭を撃たれて死亡：20日、ガザ回廊北部のベイト・ラヒヤでイスラエル軍が15歳の少年を射殺した。**映像では、少年が頭部を撃たれた様子が映っていた。

*** イスラエル軍と入植者が西岸地区を攻撃してパレスチナ人2人を殺害し、数人を負傷させた¹：**

・ヘブロンでは、Wafa 通信によると、北東部のヒルベット・ハムルーシュで、武装入植者が住宅を攻撃したとき、17歳の少年の胸を撃って殺害し、70歳の男性を銃撃で負傷させた。ヘブロン南部では、入植者がアッダヒリヤとアッサムー近郊の住宅を襲撃し、パレスチナ人5人を負傷させ、羊を奪い、負傷者のもとへ向かうパレスチナ赤三日月社の救急車を攻撃した妨害した。その後、イスラエル軍はシャブ・アル・ブトゥムで、親子を含むパレスチナ人4人を逮捕し、ベイト・ウンマルを急襲して3人のパレスチナ人を拘束した。

・ジェニンでは、イスラエル軍は中心部で、パレスチナ自治政府治安部隊の退役大佐ファティ・ハゼム（58歳）の自宅を襲い、彼の遺体を奪って引き渡さなかった。目撃者はAFP 通信に対し、「あいつらは10歳の子どもの目の前で彼を7発撃った。彼の死体を階段を引きずり降ろし、連れ去った」と語った。ハゼムの他の2人の息子は、2022年にイスラエル軍によって殺害されている。ジェニン南部のザバブデでは、急襲したイスラエル軍が14歳の少年の胸と背中を撃った。また、イスラエル軍はジェニンとナブルスの間の道路の各所にイスラエルの国旗をあげた。

・ナブルスでは、入植者がナブルス東部のブラ・アル・ハブ地区を襲撃し、パレスチナ人男性を殴打した。

*** ドロップ・サイトが拘束されているパレスチナ人ジャーナリストについて報道：**パレスチナ人ジャーナリストのモハンメド・アラブは2年以上拘束されているが、彼の姿の写真が17日に初めて公開された。彼は2024年3月18日に、ガザのアッシファ病院でイスラエル軍に拘束された。

・「彼ら（イスラエル軍）はクアッドコプターを使って私たちが攻撃する気だ。私のために祈ってくれ。そして子どもたちを頼む」は、彼が妻のワファア・アブ・ラバンと交わした最後の会話である。

・「モハンメドの健康状態は大変深刻です」と、アブ・アル・ラバンはドロップ・サイトのアブデル・カデル・サッバー記者に語った。アラブはスデ・ティマンで激しく虐待され、長時間膝立ちを強いられて、椎間板ヘルニアと背中の故障を抱えることになった。弁護士によると、眼鏡を取り上げられ、視力が低下したという。

・2年以上の拘留生活の中で、アラブは弁護士に自分の顔を見せることが夢になったと語った。「自分の顔がどうなったか知りたいのです。」彼に鏡や下着を差し入れするには正式に厄介な申し立てが必要であった。 Drop Site @DropSiteNews, Aug 21, 2026 でカデル・サッバーの[動画レポート](#)が見られる。

*** ハマスは平和評議会 (Board of Peace) のロードマップに「全面的に取り組む」姿勢であると幹部が発言：**ハマスの幹部バセム・ナイムは20日、ハマスが平和評議会のロードマップの「同意した条件」の履行に全面的に取り組む姿勢を維持していると、CNN に語った。彼は、ハマスはロードマップがハマスの武器の廃棄、トンネルの今後、それらの実施のタイムラインという問題を満足がいくように対処していると信じていると言った。

・ナイムは、トランプ大統領の特命特使ニコライ・ムラデノフが、ロードマップへの承認をイスラエルから取りつけると約束したが、イスラエルは承認を拒否し、この合意を頓挫させようとして意図的にガザで虐殺を続けていると言った。

¹ 西岸地区では、イスラエルが東エルサレムの E1 地区に1234戸の入植者住宅を建設する入札を行い、ラマッラー、東エルサレム、ベツレヘムの間の連続性を分断する入植計画を進めている。スモトリッチ財務相は、この計画で「事実として、二国解決という幻想が消し去られる」と言った。

・またナイムはCNNに対し、Board of Peaceの仲介者やトランプ大統領の義理の息子のジャレッド・クシュナーが、ガザに関する合意について、イスラエルの選挙に控えたネタニヤフ首相の政治的立場に「配慮」することをハマスに求めたことを明らかにした。ナイムは、「パレスチナ人として、ネタニヤフの選挙勝利を確実にするために、パレスチナ人の死体や血や命の代償を払う立場にはない」とCNNに語った。

***カタール、トルコ、エジプト、イスラエルのガザ攻撃を非難：**カタール、トルコ、エジプトは19日に共同声明を出し、女性や子どもを含む民間人を殺害した最近のイスラエルのガザ攻撃を「強く非難」した。

・声明は、和平に向けた努力、平和評議会がイスラエル高官等と協議することも含め、和平計画が進められている中で、イスラエルのガザ攻撃激化は「極めて重要な局面にある地域的・国際的取り組みを損なうものだ」と指摘した。3カ国は、イスラエルが「停戦合意に基づくすべての義務を完全に履行」し、緊張を激化する可能性がある行動を控えるべきだと強調した。

***ヨーロッパの指導者たちがイスラエルの入植地拡大を非難：**英国、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、ノルウェー、カナダの指導者は20日に発表した共同声明で、占領地西岸地区の「E1」入植地建設プロジェクトに関する入札を行うというイスラエルの決定を非難した。

・声明はイスラエルに、「これらの計画を直ちに撤回」し、入植地の拡大を停止することを求めている。
・また、企業に対し、入札に応じないようにと求め、入札に参加すると「法的小および企業評判悪化という結果を招き」「国際法の重大な違反の共犯になる」と警告した。

***トルコ、イスラエルがガザ人道支援船団「グローバル・スムード船団」を攻撃したことに対し、ネタニヤフ首相にレッド・ノーティス²を発行することをインターポールに要請：**トルコのアーキン・ギュルレク法相は21日、ガザへ人道支援物資を運んでいた船団の活動家らに対するイスラエルの攻撃に関して、ネタニヤフ首相に対するレッド・ノーティスを発行するようにインターポールに要請したと、アナトリア通信で発表した。ギュルレク法相は、公海上で行なわれた攻撃と活動家の拘束に関して、35人の被告に対する訴訟手続きがイスタンブールの裁判所で行われていると述べた。

・ネタニヤフ首相とイスラエル高官アフェク・モスコヴィッチには7月14日に、ジェノサイド、人道に対する罪、拷問、身体的自由の剥奪、略奪などの容疑で逮捕状が発付されており、これを受けて法務省がインターポールにレッド・ノーティスの発行を要請するに至った。

***イスラエル内パレスチナ人の3つの政党、10月のクネセト（議会）選挙を前に、「共同リスト」(Joint List)を再結成：**イスラエル内パレスチナ人の政党、ハダシュ、バラド、タアルの3党は19日、10月27日のクネセト選挙に向けて「共同リスト」を再編したことを発表した。

・「共同リスト」はハダシュのユセフ・ジャバリーンが率い、タアルのアハマド・ティビ、バラドのサミ・アブ・シエハデが彼を支える。各党合わせて少なくとも10議席の獲得を目指し、マンスール・アッバス率いる「統一アラブ・リスト」(United Arab List)と競い合うことになる。

・バラドのユセフ・タトゥール副書記長は、ガザ・ジェノサイド、西岸地区での住民の強制退去、エルサレムの攻撃という「現在の状況の重大さ」を考慮し、党として譲歩して合意に至ったと述べた。そして、投票権を持つイスラエル国籍のパレスチナ人有権者に、「団結を現場における勢力に変えるために協力するように呼び掛けた。

イラン

***米国、イランと取引する国々に「経済的破滅」を警告：**米国のスコット・ベッセント財務長官は20日、トランプの対イラン「経済戦争」宣言³に応じ、米国政府はイランに対して「歴史上最も厳しい制裁」を科すと言った。

² 国際刑事警察機構が加盟国の申請によって発行する国際指名手配。

³ トランプは19日イランに対して「前例のない規模の経済戦争と孤立化政策」を宣言し、各国に対しイランといかなる形でも経済的関係をするとその国を制裁すると発表した。イランはそれを、米国は自らの債務危機から目を逸らす動きと言っている。

・「我々は同盟国すべてにイランに対して経済制裁するように働きかける。これは世界史上最大規模の多くの国が協調して行う孤立化処置となるであろう」と、ベッセントはCNBCに語り、世界の国々は今後、イランとの経済関係に関して、「我々の側につくかそれとも敵対するか」の判断を迫られるであろうと述べた。

・「もしイランと経済取引を続ける — 送金であれ、石油購入であれ、あるいは海上で船舶間で積荷を積み替える形でイランに輸出したりするなら — 米国財務省と米国政府は、その国に対して全力を挙げて制裁を執行するだろう」と、ベッセントはCNBCに語った。

・また、ベッセントは原油価格上昇に対して困惑を示し、米国は「非対称的情報 (asymmetric information)」⁴を有していると述べたうえで、「何故この件で原油価格が上昇するのか、その理由は分からない」と言った。

・ヴァンス副大統領は20日、対イラン戦争は「新たな局面に入った、我々が持っている最も有効な手段である経済的圧力を行使する」と述べた。彼はイラン側も「我々に対して経済的圧力をかけてくるので」「デリケートな駆け引きになるだろう」と付言した⁵。

・イランの国会議長モハンマド・バーゲル・ガーリーバーフ議長は、米財務省の発表に対し、「残酷な制裁」を乗り越える計画を講じるよう呼びかけた。イラクを訪問中のガーリーバーフ議長は、イランやイラクなどイスラム諸国は「敵が略奪しようとしている」重要な資源や原材料を持っていることを指摘し、制裁に対抗するうえでイラン政府に協力するように、イラク政府に促した。

***中国、米国のイラン制裁キャンペーンに反対を表明：**中国外務省の林劍報道官は21日、米国による新たな経済的圧力は中東情勢の解決に「貢献しない」と述べた。

・林報道官は、すべての当事者に、政治的・外交的手法で緊張に対処するように求めた。

・中国は、国連安全保障理事会の承認を得ていない米国の措置は国際法上の正当性を欠くと主張し、これまでも米国の単独制裁を繰り返し拒否してきた。

***ホルムズ海峡の石油輸送は依然として低調：**海運データ会社ケプラー社のデータによると、8月14日から20日の間にホルムズ海峡を西から東へ通過したタンカーの輸送量は計1073バレルで1日平均わずか153万バレルである。これは、米国の2人の高官がアクシオスに語った「1日1000万バレル」という数字と対照的である⁶。

・ケプラー社の追跡データによれば、この1週間でホルムズ海峡を通過したタンカーはわずか14隻で、8月14と17日は通過船の記録はない。

・ケプラー社は、追跡システムのスイッチを切って航行する船舶もあり、他の船舶位置確認方法を使えば数字が変化する可能性がある、注意を促した。しかし、現時点で観測されている輸送量は米政府が主張する規模とは大きく異なると言った。

***中国の買い手に対するイラン産原油の提供が減少：**21日のロイター通信によると、今週、中国のバイヤーへのイラン産原油の提供が減り、価格は上昇した。

・予定されている9月と10月の配送は7月と8月に比べて減少しており、それ以前に出荷された原油はすでに売却済みである。

・ロイター通信によると、通常は今よりも低い価格で取引される原油が、今はプレミアム価格で取引されている。

レバノン

***イスラエル軍は、「停戦」にもかかわらず、相変わらずレバノン攻撃を続けている：**21日のレバノン国営通信(NNA)によれば、イスラエル軍は南レバノンのナバティエ地区のアルヌーンとクファル・テブニットの間で、2段階の「大規模爆発」を実施した。

⁴ 取引者の間で、片方だけが多くの情報を持っている状態。

⁵ 経済戦争というが、軍事力を背景に行う一方的圧力で、軍事戦争の一環と見るべきであろう。

⁶ 米国高官2人が19日アクシオスに、米軍の監視と援護でタンカーがオマーン沖の南側水路を経由してペルシャ湾から1日1000万バレル、戦前の輸送量の約半分を輸送していると、疑わしい発表をした。

- ・NNAによると、ティルス（スール県）のマンスーリ・マジュダル・ズーン地域がイスラエル軍の攻撃を受けたという報告があり、イスラエル軍はマンスリーに砲撃を行った。
- ・イスラエル兵はまたヒアムを銃撃し、軍は住宅1軒を爆破した。イスラエル軍機も21日早朝、ビント・ジュベイル地区のバラアシット郊外を攻撃、1軒の家を標的にして爆撃した。
- ・イスラエル軍は南レバノンの戦略的要所であるアリ・アッタヘル高地を5時間にわたって夜間攻撃した。ロリアン・トゥデイは、砲撃が午後11時過ぎに始まり、翌日の午前5時頃まで続いたと報じた。

***サラーム首相がレバノン軍の展開で国家の「主権、権威、威信」の回復に繋がると演説しているとき、ティルス上空で爆発音：**レバノン国営通信によると、21日、ナワフ・サラーム首相がブノワ・バラカット兵舎で演説をしているとき、南レバノンのティルス（スール）上空で爆発音が聞こえた。イスラエルのレバノン攻撃が続く中、首相は主権回復には「強力な軍」が必要で、南レバノン全域を国家の支配下に置かなければならないと述べた。さらに、レバノン国家と憲法機関は「戦争と平和を自ら決める決定権」を取り戻さなければならずと述べ、南部へのレバノン軍の展開は国家の「主権、権威、威信」の回復につながると言った。

***米国、ヒズボラに制裁措置を発動：**米財務省は、ヒズボラへの資金密輸ネットワークに関与していると見なされた10人を制裁対象とし、ヒズボラをイラン革命防衛隊クッズ部隊（IRGC-QF）の「指揮下にある組織」として再指定すると、米財務省外国資産管理局が20日に発表した。

- ・財務省は、このネットワークがレバノン、トルコ、UAEとイラン間の民間航空便を利用して資金を運ぶ運び屋を雇い、「数億ドル」もの資金を移動したと非難し、ヒズボラが銀行システムを使わずに外貨を入手し、制裁を回避するルートを提供していると指摘した。
- ・米 국무省高官は、この再指定はヒズボラが「単独の独立組織ではなく」、イランのために活動していることをはっきり示すためだと言った。
- ・ヒズボラは21日朝、米の「イラン革命防衛隊の指揮下にある」主張を否定し、自分たちがレバノン国民であるというアイデンティティや愛国心を他人に証明してもらう必要はないと述べ、イランとの関係を「親密な兄弟のような」関係だと表現した。
- ・ヒズボラは、米の措置を、政治的、財政的、軍事的圧力を我々にかかる長年の米国の政策の一環で、「我々の敵イスラエルの安全を守る」ためのものだと言い、制裁されたからといって、イスラエルとの闘いを「止めるわけではない」と述べた。

米国ニュース

***進歩派のアイシャ・ワハブ、カリフォルニア州の補欠選挙で勝利、AIPAC支援の対立候補に打撃：**カリフォルニア州上院議員のアイシャ・ワハブは、元下院議員エリック・スウォールウェルの議席を埋める補欠選挙で、交通局職員のメリッサ・ヘルナンデスを破った。ヘルナンデスはAIPACのスーパーPACのユナイテッド・デモクラシー・プロジェクトから約250万ドルの支援を受けていた。

- ・ワハブはイスラエルへの無条件援助に反対し、ガザにおけるイスラエルの行為を「ジェノサイド」と非難している。彼は今年中この選挙区の代表を務めることになる。

***電子メールで、ICEがイランと密かに連携して強制送還便を運航していたことが明らかに：**全米イラン系アメリカ人が入手した電子メールによると、米国移民当局はイラン政府関係者と協力して、2025年9月から2026年1月の間に3便の強制送還便で、100人以上のイラン人を強制送還していた。CBSニュースによると、イラン側も強制送還リストに加える人物の選択に影響を与え、土壇場でICEがイラン大使館の要請に応じていたという。

- ・この連携は、2025年6月の米・イスラエルの対イラン戦争の間も継続した。当時のICE局長代行のトッド・ライオンズは、トランプ大統領がテヘラン市民に避難を警告した数日後、イラン人の送還を「優先事項」と呼び、イラン領空が閉鎖されているにもかかわらず、強制送還を「ホワイトハウスの優先事項」と表現した。
- ・7月に亡命希望のイラン人らが起こした訴訟は、移民が拘留されている間に、ICEは違法にイラン当局に機密情報を通知したと主張している。

***ニューヨークタイムズ紙の調査報道によると、ICEの施設に拘留されているトランスジェンダーは人権を蹂躪され、医療も拒否されている：**連邦政府は、10箇所以上の移民拘留施設でトランスジェンダーの拘留者への専門的医療の提供を停止し、トランスジェンダーの基本的な人権を保障するオバマ政権時代の政策を撤廃したと、ニューヨークタイムズ紙が19日に報じた。

- ・ルイジアナ州ジェナの男性収容施設に11カ月間収容されているベネズエラ出身のトランスジェンダーで亡命希望者のカミーラ・トロ・デ・パウラ（25歳）は、暴行され、ホルモン治療を拒否され、水も十分与えられないで独房に監禁されたと、ニューヨークタイムズ紙に語った。

- ・同じくトランスジェンダーで亡命希望者のウィルマー・キンテロは、母国ベネズエラでトランスジェンダーであるために警官から拷問を受けたので、母国を離れて米国へ来たのだが、ミシガン州の施設に拘留されているときに性的暴行を受け、その後4月に強制送還された。

***裁判記録によれば、国土安全保障省（DHS）が反ICE活動家の調査の一環として、中西部の少なくとも5つの教会を監視していた：**先週公開された裁判記録によると、DHSの捜査官は「パペットマスター作戦」と呼ばれる反ICE活動家調査の一環として、ミネソタ州とミシガン州の5つの教会を監視していた。

- ・ミネアポリスのファースト・ユニバーサリスト教会とユニバーシティ・バプティスト教会のイベントにDHSの潜入捜査官が参加して情報収集した。5月にはユニバーシティ・バプティスト教会で行われた総合格闘技クラスに潜入捜査官が隠し録音機を持って参加していた。また、4月にセントポールの聖ヨハネ福音教会近くで活動家集会が開かれたとき、潜入捜査官が参加者の車のナンバープレートを記録していた。

- ・こういう事実が明らかになったことで、DHSが、裁判所が教会での令状なしの捜査活動を禁じたことに違反しているという疑惑が生じている。

***テキサス州のアボット知事、空港にあるモスレム用の礼拝の前に体の一部を洗う清め（ウドゥ）を攻撃：**テキサス州知事グレッグ・アボットは21日、ヒューストン空港とダラス・フォートワース空港の責任者に対し、空港に設置されているイスラム教徒用のウドゥは「宗教差別」に当たると非難する書簡を送付した。ワシントン・ポスト紙によると、アボットは一貫して反イスラム政策を推進してきた知事で、連邦運輸省にウドゥに関する調査を要請し、関係団体への「補助金をすべて」精査すると警告した。

***ミズーリ州の判事、トランプが支持する11月選挙に関する下院選挙区割り案を承認：**コール郡巡回裁判所のダニエル・グリーン判事は19日、ミズーリ州の共和党に有利な新たな下院選挙区割り案を11月の選挙で使用してよいという判決を下し、区割り案を州民投票にかけようと訴えた「ピープル・ノット・ポリティシャン」の訴えを却下した。

- ・トランプ大統領が中間選挙を前にして、共和党勝利を確実にするために共和党主導の州に促したこの区割り変更は、民主党のエマニュエル・クリーバー下院議員を標的にしたもので、カンザスシティを共和党が議席を占める複数の選挙区に分割し、クリーバー議員の第5選挙区を共和党票が多い農村地域にまで拡大し、新たに共和党系の有権者約59%が選挙区に入ってくる。

- ・「ピープル・ノット・ポリティシャン」のリチャード・フォン・グラン事務局長は、ミズーリ州最高裁に上訴すると言っている。

- ・ミズーリ州の訴訟問題は、同じような選挙区割りで12件の訴訟があるうちの一つである。これらの選挙区再編によって共和党は8州で最大16隻の議席が獲得できる可能性がある。

***調査の結果、暗号通貨の予測市場 Polymarket のウォレット150以上が米軍内部情報に基づいて取引していたことが判明：**非営利団体「反腐敗データ共同体」（Anti-Corruption Data Collective、ACDC）の調査によると、Polymarket International 上で150以上のウォレットが米軍内部情報に依拠して取引を行い、防衛関連の予測賭けで合計800万ドルの利益、勝率97.2%で利益を上げていたことが明らかになった。

- ・ACDCはまた、これらのアカウントからの賭けが大規模トレーダーやAIによって動かされるユニットである自動ボットを引き寄せていることも発見した。例えば、2025年6月米・イスラエルの対イラン攻撃の数時間前に20万ドルと10万ドルの模倣的賭け（copycat bets）が行われた。

***大手民間刑務所企業 GEO グループ、ICE と大規模契約獲得後、トランプ派 PAC に 140 万ドルを寄付：**The Lever が入手した連邦選挙委員会の記録によると、GEO グループの再入所サービス局は7月、トランプを支持するスーパーPAC のMAGA Inc.に140万ドルを寄付した。この寄付行為は、GEO グループがコロラド州とノースカロライナ州のICE 拘留施設を運営する5年間の契約を二つ国土安全保障省と交わしてから数週間後に行われた。GEO グループはこの契約で年間約1億6500ドルの収益を得る見込みである。

・コロラド州公衆衛生環境局は最近 GEO グループを提訴し、GEO に GEO が運営する拘留施設で結核の集団感染が発生したことを州の検査官が調査することを認めさせた。詳しくは The Lever の ["Private Prison Giant Trum-aligned Super Pac \\$1.4 Million After Landing Mega ICE Contracts"](#), Aug 20, 2026 を読みたい。

その他の国際ニュース

***エボラウィルス、コンゴ民主共和国で「指数関数的に拡大」：**国連は21日、コンゴ民主共和国でエボラウィルス感染の流行が「指数関数的に拡大」していると警告した。国連のエボラ対策上級調整官ジュリアン・ハーネイスは声明を発し、過去3か月で2500人以上が死亡し、その半数以上がこの20日間に発生したと述べた。「疫病が広まっている地域はフランスよりも広い地域で広がっている。感染は速く、広範囲だ。エボラ対策が追い付かない」とハーネイスが言った。彼はまた医療従事者が「過酷な」状況に直面しており、160人に医療従事者がエボラ出血熱に感染し、43人が死亡したと言った。

***米国、新たな制裁措置をキューバに課し、キューバを訪問した複数の米国人を拘束した：**AP 通信によれば、財務省と国務省は20日、キューバ国営の鉱業、金属、建築関係企業9社と、キューバの人民友好協会指導部に対する制裁措置を発表した。マルコ・ルビオ国務長官は、人民友好協会が「米国人をオルグし、教育し、過激化させることを目的として米国内の大きな反体制ネットワーク」を資金援助していると非難した。

・この制裁措置は、先週マイアミ空港で、フィデル・カストロ生誕100周年記念行事に出席した後、帰国してきた数人の米国人を一時拘束し、彼らの携帯電話や電子機器を押収して検査する作戦を実施したが、それに続いて発表された。

・キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、制裁に関して、「国民へ基本的なサービスの提供をできなくするため」にキューバ経済を「損傷する」目的のものと述べた。この制裁措置は、米国がベネズエラのマドゥロ大統領を拉致した後キューバを石油封鎖した制裁に続くものである。米国の封鎖でキューバでは停電が頻繁に起き、医療物資が不足している。

***イムラン・カーン、入院後数時間で刑務所へ戻された：**パキスタンの前首相イムラン・カーンは21日、短時間入院したが、医学的に問題なしと判断され、数時間で刑務所へ戻された。彼のパキスタン・テフreek・エ・インサフ党(パキスタン正義党)は、これは少なくとも9月中旬まで医療監護下に置けと命じた最高裁判決に違反すると主張している。

・カーンの妹のウズマ・カーンは、兄から刑務所で「繰り返し」拷問されていると聞いたと述べ、党幹部らは、最高裁がカーンの診察は私立病院で行なえと命じたのに、当局は国立病院へ連れて行って「異常なし」と診断させたと非難し、「最高裁侮辱罪」だと言った。

・カーンは「政治的に危険人物」とされて2023年8月から投獄されている。パキスタン正義運動幹部らは、カーンの容体悪化を訴え、9月27日の全国規模のデモを計画していると発表した。

・カーンの側近だったズルフィカル・ブハリは20日、カーンが釈放されてもアシム・ムニール軍参謀総長と対峙することはないと発表した。これは、カーンの投獄はムニールのせいだと長年非難してきたパキスタン正義党の姿勢を大きく変えるものである。

***チュニジアの大統領へ抗議する数百人のデモ：**アル・ジャジーラによると、20日数百人のデモ隊がカイース・サイード大統領を「独裁政治」「独裁への転落」と非難し、辞任を求める抗議を行った。彼らは、投獄されている野党関係者、活動家、ジャーナリストの釈放を要求した。

・このデモは、サイード大統領が2021年に政府を解散し、議会の機能を停止させた日から1周年となる7月25に行われた抗議活動に続くものである。

・2019年の選挙で汚職撲滅を掲げて当選した元憲法学者のサイド（68歳）は、司法への支配を強化して、政敵を集団訴訟して裁判を指揮していると、国際社会から批判されている。

・チュニジアは、世界銀行によると、インフレ率が5.2%で、経済的圧力に苦しんでいる。広範な断水、停電、この夏に始めに起きた山火事による環境悪化を受け、民衆の抗議活動も生じていた。

***ロシアの民兵組織が子ども4人を含むマリの民間人を「即時殺害」とHRW：**ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は20日、先月初めにロシアのアフリカ軍団が、マリ中部のモプティ州で、マリ軍兵士の目の前で、子ども4人を含む民間人6人を即決殺害したと発表した。HRWは、この民兵組織は数十人を殴打し、少なくとも8軒の家を焼き払ったと言っている。

・HRWは、アフリカ軍団の民兵団100人以上が7月10日、ボンボリ村で少なくとも80人の男と少年を拘束し、武装集団との関係を尋問し、殴打し、その後、その場から逃げようとした6人を射殺し、拘束していた内から3人を処刑した。1人に対しては斬首処刑した模様だと、発表した。

・この殺害は、マリがアルカイダやイスラム国と関連する武装勢力と闘っている内戦の中で発生した。2021年軍がマリの政権掌握後、マリ政府と西側諸国、特に元宗主国のフランスとの関係が悪化し、ロシアのアフリカ軍団がマリの主要な軍事パートナーとなっている。

***ウクライナ、ロシアの石油・電力施設を夜間ドローン攻撃し、クリミア半島の大部分が停電：**ウクライナ軍参謀本部によると、ウクライナは前日夜から20日にかけて、ロシアにエネルギー施設に対して大規模な長距離ドローン攻撃を行った。標的は、石油精製所、黒海沿岸の輸出ターミナル、占領下のクリミア半島に電力を供給する変電所である。ウクライナのドローンはクリミア半島に多くに電力を供給するクラスノダール・クライの変電所を攻撃し、夜間に大停電を引き起こした。マラ、ドローンはヴォルナの輸出ターミナルやタタールスタン共和国の製油所も攻撃した。

***スーダンの北コルドファン州でRSFの攻撃で6人が死亡、1000人以上が避難民に：**スーダン・トリビュン紙によると、19日、即応支援部隊（RSF）の戦闘員が北コルドファン州のウム・ダレイサとアッシャクラの村を襲撃し、民間人6人を殺害し、1000人以上が避難民となって州都エル・オベイドへ歩いて行った。地元当局者は、RSF戦闘員が村で違法殺害、暴行、性的暴力、銃で脅して物資略奪、強制退去など、広範な暴虐と人権侵害を行っていると言った。先週には、近隣の町ウム・アルダが襲撃され、18人が死亡、300世帯以上が避難民となった。

***米国からの強制送還者がリベリアに到着：**米国からの強制送還者20人が20日、リベリア国モンロビア郊外のロバーツ国際空港に到着した。これは、リベリア人でない強制送還者を1年間で最大1200人リベリアが受け入れることで500万ドル支払う協定に基づく、最初のグループである。リベリア当局によると、1200人には、アフリカ、南北アメリカ、カリブ海地域の人々が含まれるが、最初のグループの大半はベネズエラやキューバなどラテンアメリカ人であった。

***シリアも、パキスタン・トルコ・サウジアラビアの安全保障協定への参加を検討：**シリアのアサード・ハッサン・アッシャイバニ外相は、シリア政府がトルコ・パキスタン・サウジアラビアの間で結ばれた「メッカ共同防衛協定」への参加を検討しているが、まだ決定していないと述べた。イスラマバードを公式訪問したアッシャイバニ外相は、シリアがパキスタンとの関係強化を求めていると語り、双方が大使の交換、直行飛行便の開設、閣僚級合同委員会を復活させる方向に向けて努力していることを明らかにした。

***天安門事件追悼集会の主催者、香港で、国家安全維持法違反で有罪判決：**中国政府が香港に導入した国家安全維持法により、21日、「香港市民支援愛国民主運動連合会」の元幹部のリー・チェックヤンとチョウ・ハントンに対し、国家政権転覆を扇動した罪で有罪判決が下された。2人は、1989年の天安門事件を追悼する恒例の集会を主催したことで、2021年に起訴された。彼らは、最長で禁固10年の刑を言い渡されると予想される。

***英国の裁判所、「パレスチナ・アクション」は英国のテロ対策法に違反していないと判決：**ロバート・アルサム裁判官は21日、「パレスチナ・アクション」の活動家5人に対し、英国テロ対策法に基づいて量刑を科すことはできないと判断した。この5人は、イスラエルの兵器産業企業エルビット・システムズの株を保有するパークレイズ銀行に対する2024年8月に抗議活動を行い、29万ドル相当の損害を与えたとして、有罪判決を受けていた。